

## 参考資料 (C) 主な財務指標による分析と経年推移の状況

区分		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	財務指標の説明と評価
比率名称	算式(×100)	(平成26年)	(平成27年)	(平成28年)	(平成29年)	(平成30年)	
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 6.5	△ 9.3	△ 9.6	△ 15.0	△ 10.4	経営状況はどうか *評価:高い値が良い
		%	%	%	%	%	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。 (絶対評価)2016年度まで△10%～0%未満の範囲。2017年度より△10%超。 (趨勢評価)2014年度に比して、3.9ポイント減少⇒悪化
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	110.7	115.4	115.5	118.6	130.1	収入と支出のバランスはとれているか *評価:低い値が良い
		%	%	%	%	%	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。 (絶対評価)100%以上が連続している。 (趨勢評価)2014年度に比して、19.4ポイント増加⇒悪化
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	62.2	62.7	63.8	57.1	55.6	収入構成はどうか *評価:どちらとも言えない
		%	%	%	%	%	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。 (絶対評価)2017年度まで60%以上で推移。2017年度より55%～60%未満の範囲。 (趨勢評価)2014年度に比して、6.6ポイント減少。
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	74.1	74.8	75.7	85.7	75.7	支出構成は適切であるか *評価:低い値が良い
		%	%	%	%	%	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。 (絶対評価)70%以上が連続している。 (趨勢評価)2014年度に比して、1.6ポイント増加⇒悪化
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.3	31.6	26.9	26.4	29.1	支出構成は適切であるか *評価:どちらとも言えない
		%	%	%	%	%	教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には光熱水費、消耗品費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。 (絶対評価)近年は25%～30%未満の範囲。2015年度のみ30%超。 (趨勢評価)2014年度に比して、2.8ポイント減少。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5	7.5	8.7	10.1	12.4	支出構成は適切であるか *評価:どちらとも言えない
		%	%	%	%	%	経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。 (絶対評価)2016年度まで0%～10%未満の範囲。2017年度より10%超。 (趨勢評価)2014年度に比して、3.9ポイント増加。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	125.4	128.2	117.6	117.3	106.4	負債に備える資産が蓄積されているか *評価:高い値が良い
		%	%	%	%	%	一年以内に支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。 (絶対評価)150%を下回る範囲で推移。 (趨勢評価)2014年度に比して、19ポイント減少⇒悪化